

貸借対照表

(平成30年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,737,547	流動負債	7,438,991
現金及び預金	424,119	買掛金	4,573,420
受取手形	296,329	1年以内返済予定の 長期借入金	891,000
電子記録債権	1,165,094	未払金	718,714
譲渡債権未収入金	31,326	未払費用	98,922
売掛金	4,371,452	未払法人税等	89,021
リース投資資産	244,836	前受金	268,954
商 品	48,948	預り金	281,466
仕掛品	150	賞与引当金	517,016
前渡金	21,836	その他	475
前払費用	128,421		
繰延税金資産	177,108	固定負債	15,861,691
短期貸付金	80,000	長期借入金	9,813,500
未収入金	4,416	退職給付引当金	2,112,708
預け金	681,927	受入敷金	3,913,452
その他	61,580	その他	22,030
固定資産	25,628,863	負債合計	23,300,682
有形固定資産	23,878,721	(純資産の部)	
建 物	17,644,138	株主資本	10,055,846
構 築 物	473,439	資 本 金	300,000
機 械 及 び 装 置	9,730	資 本 剰 余 金	216,000
船 舶	1,357	資本準備金	75,000
車 両 運 搬 具	953,153	その他資本剰余金	141,000
工具、器具及び備品	107,264	利 益 剰 余 金	9,539,846
土 地	4,689,638	その他利益剰余金	9,539,846
無形固定資産	13,519	別途積立金	5,307,900
電話加入権	10,009	繰越利益剰余金	4,231,946
その他	3,510	評価・換算差額等	9,882
投資その他の資産	1,736,622	その他有価証券評価差額金	9,882
投資有価証券	162,309	純資産合計	10,065,728
関係会社株式	80,159	負債及び純資産合計	33,366,411
長期貸付金	59,401		
長期前払費用	158,727		
繰延税金資産	1,216,639		
その他	59,384		
資産合計	33,366,411		

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,788,122
売 上 原 価		24,097,819
売 上 総 利 益		3,690,302
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,421,370
営 業 利 益		1,268,931
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,522	
固定資産売却益	31,471	
雑 収 益	5,330	43,324
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	117,159	
固定資産売却損	4,530	
雑 損 失	1,641	123,331
経 常 利 益		1,188,923
税 引 前 当 期 純 利 益		1,188,923
法人税、住民税及び事業税	446,425	
法 人 税 等 調 整 額	△ 67,235	379,189
当 期 純 利 益		809,734

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地は個別法による原価法

商事部門電設資材は移動平均法による原価法

OA部門商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 完成工事高の計上方法

完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の
確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、
その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券 7,500 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,976,492 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金 1,844,867 千円

短期貸付金 80,000 千円

預け金 681,927 千円

短期金銭債務

買掛金 7,424 千円

1年以内返済予定の長期借入金 891,000 千円

未払金 360,430 千円

長期金銭債務

長期借入金 9,813,500 千円

受入敷金 3,090,799 千円

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しているが、当期末日は金融機関が休日であったため、以下の期末日満期手形等が各々の期末残高に含まれている。

受取手形 26,485 千円

電子記録債権 18,863 千円

5. 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に15,159千円含まれている。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 13,212,400 千円

仕入高 308,673 千円

販売費及び一般管理費 42,908 千円

営業取引以外の取引高 120,786 千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	136,371千円
退職給付引当金	646,678千円
減価償却超過額	563,213千円
減損損失	101,825千円
土地の評価下げ	242,864千円
その他	79,222千円
繰延税金資産小計	1,770,175千円
評価性引当額	△372,098千円
繰延税金資産合計	1,398,076千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,328千円
繰延税金負債合計	△4,328千円
繰延税金資産の純額	1,393,748千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任3名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売他及びグループファイナンス	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	4,218,701	売掛金	1,841,920
					建設・電設資材及び発電用燃料等の販売(注2)	1,785,158		
					火力発電所の受託業務等(注2)	5,199,479		
					印刷・新聞広告及びテレビCM等の製作(注2)	1,052,787		
					業務用品の販売等(注2)	237,672		
					OA機器の販売(注2)	539,612		
					敷金の受入(注3)	4,918	受入敷金	3,090,799
					CMSの貸付(注4)	—	預け金	681,927
					設備投資資金等の借入(注5)	—	1年以内返済予定の長期借入金	891,000
							長期借入金	9,813,500
					利息の受入(注6)	3	—	
					利息の支払(注6)	117,159	—	

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注1) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃貸料を決定している。
(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。
(注3) 受入敷金については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、受入額を提示し、交渉の上決定している。
(注4) CMS(キャッシュマネジメントシステム)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。
(注5) 設備投資資金等の借入については、当事業年度の新規借入は発生していないため、期末残高のみ記載している。
(注6) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には売掛金のみ消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	ビルの賃貸等	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	637,543	—	
					敷金の受入(注1)	—	受入敷金	509,034

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注1) 受取賃貸料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。
上記の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---------------|----------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 335,524円 | 28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 26,991円 | 14銭 |